

南海トラフ地震における災害警備活動の強化

政策提言先 警察庁

政策提言の要旨

南海トラフ地震の脅威に直面する本県では、県警察の災害対処能力の強化が重要課題として挙げられます。防災・減災に向けた事前対策の推進及び発災時の迅速・的確な災害対応のため、高性能な災害対策用車両等の整備及び警察官の増員を図ることにより、南海トラフ地震への対策を更に推進する必要があります。

【政策提言の具体的内容】

1 災害対策用車両等の整備

- (1) 災害対策用車両（水陸両用車、災害活動用拠点車）
- (2) 救出救助及び行方不明者捜索用資機材（小型重機、電磁波探査装置）
- (3) 交通対策用資機材（自起動式発動発電機、リチウム電池式電源装置）

2 警察官の増員

- (1) 機動隊員の増員による救出救助及び行方不明者の捜索に係る体制の充実強化
- (2) 地域密着型災害対策要員の増員による関係機関との連携、情報共有の充実強化

【政策提言の理由】

1 災害対策用車両等の整備

- ・ 本県では、南海トラフ地震の発生に伴う建物の倒壊、津波による長期浸水、道路交通網の寸断等により、他からの救援等が十分に望めない中で、発災後72時間は自県において生命を救う・つなぐための救助活動を行わなければなりません。
- ・ その活動を支える基礎として、高性能な災害対策用車両等の整備が求められています。
- ・ また、被災地においては、長期間にわたり電気等のライフラインが途絶することが想定されます。被災者や支援物資を円滑に輸送するためには、道路交通環境の確保が重要ですので、信号機を安定作動させるための資機材整備が求められています。
- ・ これらは、本県はもとより、南海トラフ地震等による被災が見込まれる地域に共通する課題ですので、国策として整備していただく必要があると考えます。

2 警察官の増員

- ・ 南海トラフ地震等発生時には、家屋の倒壊に巻き込まれた方や、長期浸水区域に取り残されるなどした多くの被災者を救出する必要があり、救出救助活動体制等の中核を担う機動隊の体制強化が求められています。
- ・ また、防災・減災に関しては、平素から関係機関との連携、情報共有を図っているところですが、今後30年以内の発生率が70%程度となっている状況からすれば、地域住民との連携を更に強化し、防災意識をより向上させる取組を加速化することが重要です。
- ・ これらのことから、事前対策はもとより、発災直後から適切な救出救助活動体制を確立するため、警察官を増員する必要があると考えます。

【高知県担当課】 災害対策課